

慶應義塾大学SFC研究所
X.SDG Lab.



コロナ禍におけるSDGsの動向

内閣府地方創生SDGs国際フォーラム

慶應義塾大学大学院教授

蟹江憲史

SDGsをめぐる動向

1. 普及から「行動の10年」へ

- 2019年SDGsサミット（国連総会）
- SDGs実施指針改訂

2. 進捗の評価が次の一大テーマ

- 232グローバル指標のローカル化、カスタマイズ、ビッグデータや地図情報を活用した計測など
- 定量的評価（SDG Report, Index and Dashboard, etc.）と定性的評価（GSDR, SDGs白書）
- 自治体による推進企業認定と、被認定企業のサポート
- 金融機関の評価（ESG投資、サステナビリティ投資、インパクト投資）

3. SDGsのローカル化

- SDGs未来都市（60都市、20モデル）
- 地方創生SDGs金融

4. 企業による活動の本格化

- 消費者の動向変化
- 投資家の動向
- サプライチェーン全体のマネジメント

5. 新型コロナウイルスの影響



<https://nextpublishing.jp/book/11031.html>

行動の10年の開始にきたコロナ禍



- 2019年のSDGsサミット「行動の10年」へ

- SDGsサミットは気候行動サミットと前後

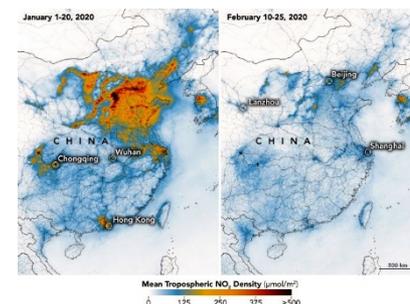


- SDGs (2015年9月) とパリ協定 (2015年12月) は連動

- 脱プラ、脱石炭が加速

- 【日本】低炭素・脱炭素へ向けた遅れを早急に取り戻す必要

- コロナの影響



中国で大気汚染の原因となる二酸化窒素(NO₂)が大幅に削減したことを示す米航空宇宙局(NASA)の衛星写真。左が2020年1月1～20日、右が同2月10～25日(NASA提供)【朝日新聞Globe+ webサイトより】

2. 進捗の評価

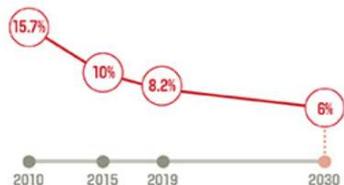
Sustainable Development Goals Report

- 244(232)のグローバル指標で評価

1 貧困 (SDG 1) **あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ**

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 以前

全世界で
2030年までに貧困に終止符を打つ
めどは立っていなかった



若年労働者が
極度の貧困に陥る
確率は、成人労働者の
2倍に (2019年)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響

新型コロナウイルス感染症
により、世界の貧困は
この数十年で**初めて増加**

2020年には、新たに
7,100万人が**極度の貧困**
へと追いやられる



2016年の時点で
40億人が
いかなる形の
社会保障も
受けられていない

自然災害により
貧困はさらに悪化



直接的な経済的損失は
236億ドルに
(2018年時点の63カ国で)



**都市と人間の居住地を包摂的、安全、
レジリエントかつ持続可能にする**

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 以前

スラムで暮らす都市人口の
割合は、2018年時点で
24%にまで上昇



公共交通手段への
便利なアクセス
が可能なのは、
世界の都市住民の
わずか半数
(2019年)



新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響



新型コロナ
ウイルス感染者
の**90%以上**は
都市部に



2016年の時点で
大気汚染は
420万人の
早死の原因に



公共緑地から徒歩で400メートル以内に
暮らす人々は、人口の**47%**





GLOBAL FOREIGN DIRECT INVESTMENT IS EXPECTED TO DECLINE BY UP TO 40% IN 2020



COVID-19 IMPLICATIONS FURTHER THREATEN GLOBAL PEACE AND SECURITY

ALREADY IN 2019, THE NUMBER OF PEOPLE FLEEING PERSECUTION AND CONFLICT EXCEEDED 79.5 MILLION, THE HIGHEST LEVEL EVER RECORDED



THE AVIATION INDUSTRY HAS SUFFERED THE STEEPEST DECLINE IN HISTORY



AIR PASSENGER NUMBERS FELL BY 51% FROM JANUARY TO MAY 2020



COVID-19 CAUSES THE FIRST INCREASE IN GLOBAL POVERTY IN DECADES

71 MILLION PEOPLE ARE PUSHED INTO EXTREME POVERTY IN 2020

NOTE LEARNING REMAINS OUT OF REACH FOR AT LEAST 500 MILLION STUDENTS



3 BILLION PEOPLE WORLDWIDE LACK BASIC HANDWASHING FACILITIES AT HOME. HANDWASHING IS THE MOST EFFECTIVE METHOD TO PREVENT COVID-19.

- 4000万から6000万人が極度の貧困に戻る（20年分）
- 90%の世界児童生徒人口（16億人）が、COVID19の影響
- 遠隔教育が多くの児童生徒に提供されているものの、デジタルデバイドによって教育の平等に関するギャップが拡大
- 何十億人ものが、安全に管理された水と衛生サービスや、基本的な手洗いのための設備へのアクセスのない状態
- 2020年第二四半期では3億500万人のフルタイム労働に相当する合計労働時間低下が予測
 - 最も影響を受けているのは、中小企業、非正規雇用者、自営業や日雇い労働者、社会的混乱の影響を受けやすいセクターの労働者たち
- 航空業界への影響が最も大きい。2020年の国際航空旅客15億人減と予測、国際線の搭乗率も4分の3減少予測、結果として以前の営業収益予測と比べて2730億の損益
- COVID19は製造業に大きな影響。グローバルなバリューチェーンと製品供給を崩壊し、製造活動は崩壊の危機。これにより、失業率へのインパクトも。
- 金融市場不安定化。コロナ拡大以降、史上最大の1000億ドルの資本流出。
- 2020年の世界貿易は13%から32%マイナス予測。

UNRELIABLE AND UNRELIABLE ENERGY IS CRITICAL FOR HEALTH FACILITIES



1 IN 4 NOT ELECTRICITY

CLIMATE CHANGE IS AN OBSTACLE TO GREAT TO FOOD SYSTEMS



LOCKDOWNS ARE INCREASING THE RISK OF VIOLENCE AGAINST WOMEN AND GIRLS



CASES OF DOMESTIC VIOLENCE HAVE INCREASED BY 30% IN SOME COUNTRIES

THE WORLD FACES THE WORST ECONOMIC RECESSION SINCE THE GREAT DEPRESSION

GDP PER CAPITA EXPECTED TO DECLINE BY 4.2% IN 2020

THE PANDEMIC OFFERS AN OPPORTUNITY TO DEVELOP RECOVERY PLANS THAT BUILD A MORE SUSTAINABLE FUTURE



79 COUNTRIES AND THE EUROPEAN UNION REPORTED AT LEAST ONE POLICY TO PROMOTE SUSTAINABLE CONSUMPTION AND PRODUCTION

ポジティブな変革へむけた影響も

目標12

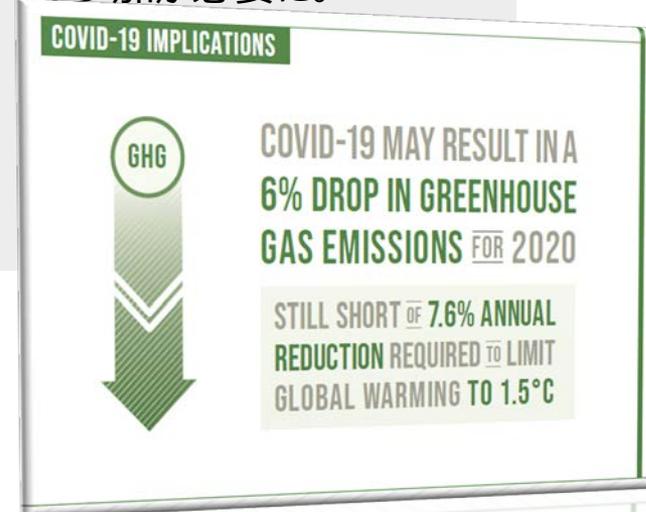
- COVID19からの回復は、現在の持続可能でない消費と生産パターンを改め、持続可能なそれに変革する機会を提供

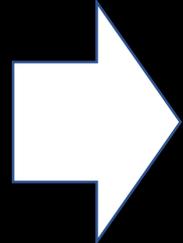
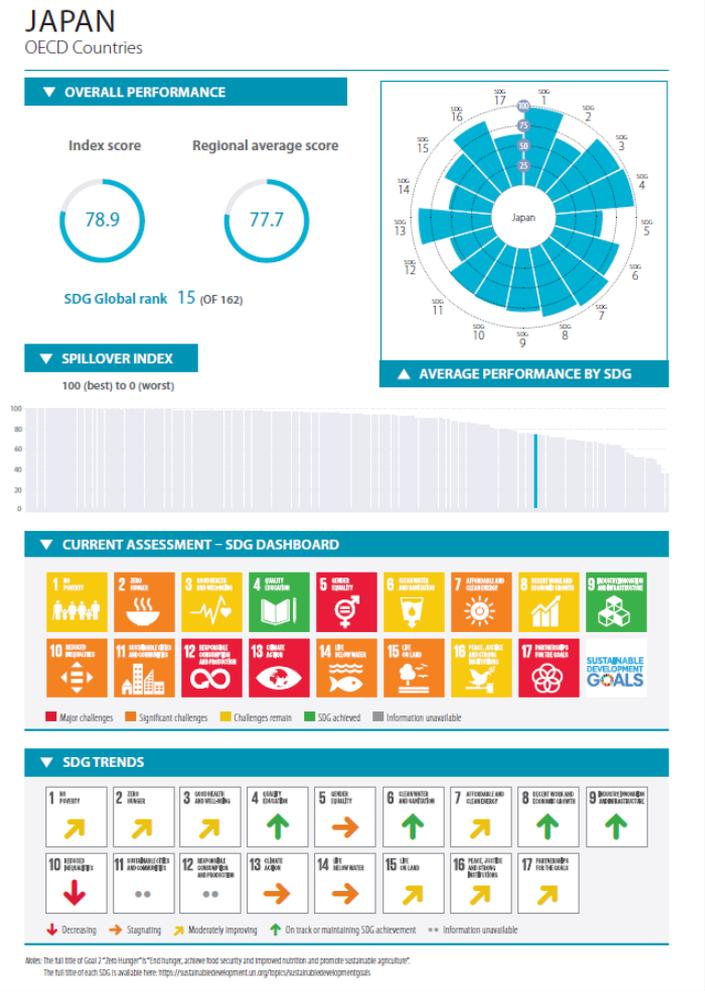
目標13

- 旅行禁止と経済活動停止で、2020年GHG排出量6%削減、大気環境改善予測も、一時的

目標17

- パンデミックの世界規模という性格は、多国間主義の重要性を増大、すべての政府、民間、市民社会組織及びあらゆる人々の参加が必要に。

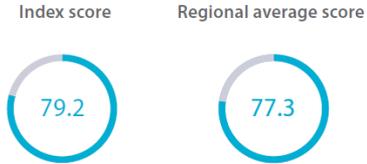




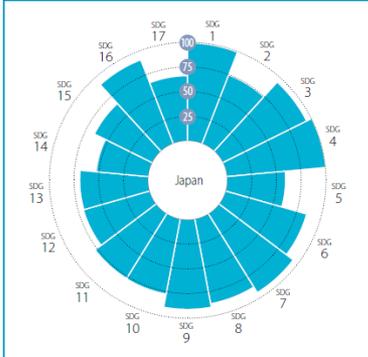
JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE



SDG Global rank **17** (OF 166)



SPILLOVER INDEX

100 (best) to 0 (worst)



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

CURRENT ASSESSMENT - SDG DASHBOARD



SDG TRENDS



Notes: The full title of Goal 2 "Zero Hunger" is "End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture". The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>

定性的評価

15人の科学者が国連事務総長の命を受けて執筆責任。
2023年版は蟹江が委員に選出。

Table 1-1
Projected distance from reaching selected targets by 2030 (at current trends)

GOAL	WITHIN 5%	5-10%	>10%	NEGATIVE LONG-TERM TREND
Goal 1		1.1. Eradicating extreme poverty	1.3. Social protection for all	
Goal 2		2.1. Ending hunger (undernourishment)	2.2. Ending malnutrition (stunting) 2.5. Maintaining genetic diversity 2.a. Investment in agriculture*	2.2. Ending malnutrition (overweight)
Goal 3	3.2. Under-5 mortality 3.2. Neonatal mortality		3.1. Maternal mortality 3.4. Premature deaths from non-communicable diseases	
Goal 4	4.1 Enrolment in primary education	4.6 Literacy among youth and adults	4.2. Early childhood development 4.1 Enrolment in secondary education 4.3 Enrolment in tertiary education	
Goal 5			5.5. Women political participation	
Goal 6		6.2. Access to safe sanitation (open defecation practices)	6.1. Access to safely managed drinking water 6.2. Access to safely managed sanitation services	
Goal 7		7.1. Access to electricity	7.2. Share of renewable energy* 7.3. Energy intensity	
Goal 8			8.7. Use of child labour	
Goal 9		9.5. Enhancing scientific research (R&D expenditure)	9.5. Enhancing scientific research (number of researchers)	
Goal 10			10.c. Remittance costs	Inequality in income*
Goal 11			11.1. Urban population living in slums*	
Goal 12				12.2. Absolute material footprint, and DMC*
Goal 13				Global GHG emissions relative to Paris targets*
Goal 14				14.1. Continued deterioration of coastal waters* 14.4. Overfishing*
Goal 15				15.5. Biodiversity loss* 15.7. Wildlife poaching and trafficking*
Goal 16			16.9 Universal birth registration **	

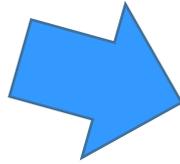


GSDR(2019)





David Griggs, Kanie et al. 'Sustainable Development Goals for People and Planet.' *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).



Kanie, N., Griggs, D., Young, O. et al. *Sustain Sci* (2019) 14: 1745. <https://doi.org/10.1007/s11625-019-00729-1>

経済・社会・地球が入れ子状になり相互 連関する21世紀の成長要件

ポジティブインパクト金融原則 (国連環境計画)



総合的行動 (Coherent Action) 創出 のためのツールとしてのSDGs

持続可能な開発の3つの側面の総合的な検討に基づいて、新たな、インパクトにもとづいたアプローチが必要である

原則 1「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。」



ターゲット4.2

2030年までに、すべての少女と少年が、初等教育を受ける準備が整うよう、乳幼児向けの質の高い発達支援やケア、就学前教育を受けられるようにする。

カテゴリ：労働・人権

サプライチェーン・プロセス：共通

SDG行動

保育・就業前学習への支援

具体的行動の例

- 社内保育所の設置
- テレワークや裁量労働制の実施
- 保育園費用の援助

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



ターゲット9.4

2030年までに、インフラを改良し持続可能な産業につくり変える。そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取り組みを行いながら、資源利用効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大する。

カテゴリ：環境マネジメント

サプライチェーン・プロセス：物流

SDG行動

環境に配慮した配送

具体的行動の例

- 共同配送
- モーダルシフト
- EV、FCVや低公害車の導入
- バイオジェット燃料

ターゲット9.4

2030年までに、インフラを改良し持続可能な産業につくり変える。そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取り組みを行いながら、資源利用効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大する。

カテゴリ：環境マネジメント

サプライチェーン・プロセス：生産

SDG行動

環境に配慮した(例えば、二酸化炭素削減)技術・プロセス・仕組みの採用

具体的行動の例

- 再生可能エネルギーの利用
- 代替材料の採用
- 夜間電力やコジェネレーションの適用
- 設備能力の適切化

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



SDGsをめぐる動向

1. 普及から「行動の10年」へ

- 2019年SDGsサミット（国連総会）
- SDGs実施指針改訂

2. 進捗の評価が次の一大テーマ

- 232グローバル指標のローカル化、カスタマイズ、ビッグデータや地図情報を活用した計測など
- 定量的評価（SDG Report, Index and Dashboard, etc.）と定性的評価（GSDR, SDGs白書）
- 自治体による推進企業認定と、被認定企業のサポート
- 金融機関の評価（ESG投資、サステナビリティ投資、インパクト投資）

3. SDGsのローカル化

- SDGs未来都市（60都市、20モデル）
- 地方創生SDGs金融

4. 企業による活動の本格化

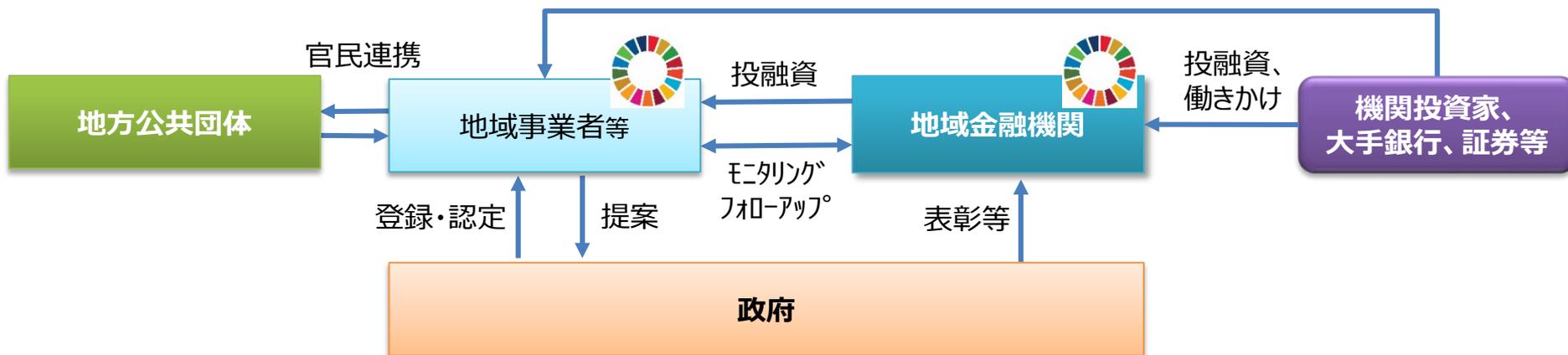
- 消費者の動向変化
- 投資家の動向
- サプライチェーン全体のマネジメント

5. 新型コロナウイルスの影響



<https://nextpublishing.jp/book/11031.html>

地方創生SDGs金融フレームワーク



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

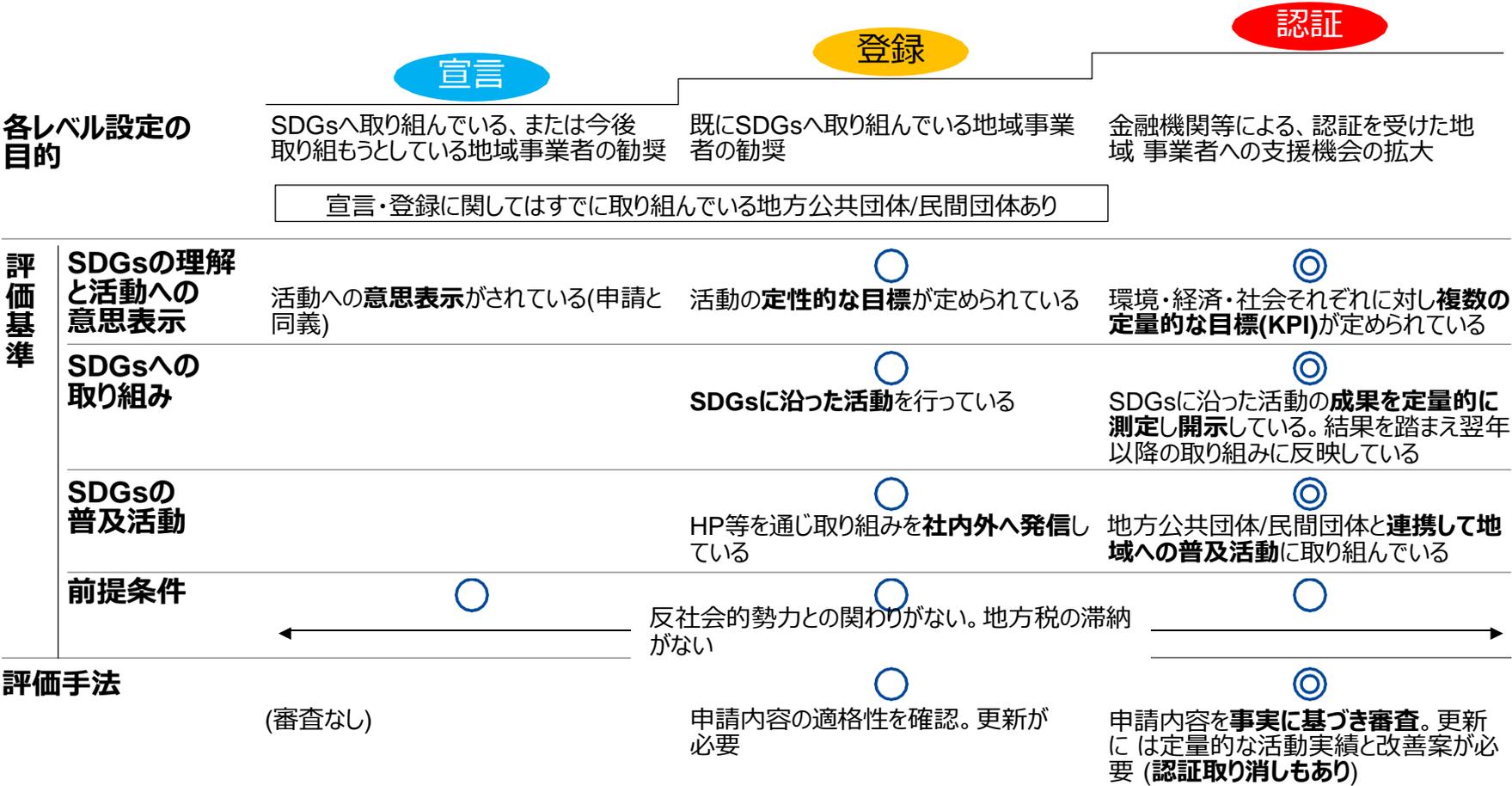
- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

■ 地方創生SDGs登録・認証団体のレベル分け

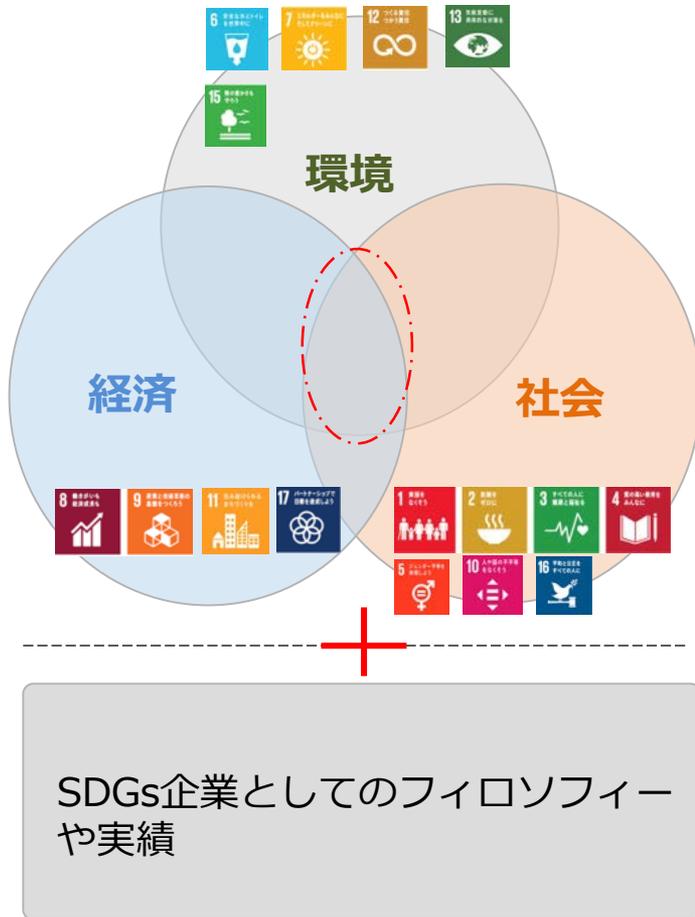
各登録・認証団体(地方公共団体/民間団体)は、評価基準・評価手法に基づきレベル「宣言」・「登録」・「認証」の三段階に分かれる(名称は仮)



SDGs推進企業の認定：関東経済産業局／長野県の取組

SDGs推進企業を認定する

SDGs企業たる企業活動



SDGs企業たる企業活動の基準

- 目標にコミットしているか？【1】
- 経済・社会・環境面で（あるいはそれらを統合した）目標があるか？【2】
 - ✓ 「コミット」をどう測るか？制度設計で測る？
- 目標進捗を測っているか？【3】
 - ✓ 進捗が芳しくない場合どうするか？

SDGs企業としての実績

- 「SDGsに向かっている」ことを示す最低限の実績をチェック
- 認証制度でこれらを代替できる可能性もある

<認定企業イメージ>

ex. 印刷中小企業者が、[FSC森林認証紙やノンVOCインキ（石油系溶剤0%）を使用した環境印刷に取り組む](#)とともに、[\[4か国語版お薬手帳\]等のSDGsを意識した新製品開発も実施](#)。さらには、[非正規労働者から正規労働者への登用制度を設け、従業員が活躍できる職場環境を整備（職場いきいきアドバンスカンパニー制度認証取得で代替可）](#)している。

【参考】提出資料のビジュアルイメージ（案）

- 提出資料のビジュアルイメージは以下のとおり。
- 地域によって社会課題は異なるため、地域の独自要件を付して、自治体が注力したい政策の推進に繋がる制度設計を自治体にて検討することも期待される。

※例示する本骨子案は、自治体が施策検討を進める際のヒント・気付きのツールとして活用頂くことを想定

経済・社会・環境の三側面のターゲットへのコミット（要件1）

●●都県◆◆

株式会社A社
代表取締役 ■ ■

☐当社はSDGsの内容を理解し、以下を宣言するとともに、SDGs達成に向けて取り組みます。

（1）経済

- ①SDGs達成に向けた取組
 - 地元の木材（都県産材）を活用した、新商品開発を行う
- ②2030年に向けた指標
 - 地元の木材（都県産材）を活用した商品数の割合を増加させる（2019年度▲商品（全体の▲%）→2030年度●商品（全体の●%））
- ③指標に対する進捗測定

（2）社会

- ①SDGs達成に向けた取組
 - 女性管理職比率を引き上げる。女性職員のアイデアを活かし、新たな顧客層向けの新商品開発を目指す
- ②2030年に向けた指標
 - 女性管理職比率の20%増加を目指す（2019年度▲人（▲%）→2030年度●人（●%））
- ③指標に対する進捗測定
 - 総務部が年1回女性管理職比率を自社のHPに公表する。採用パンフレットにも女性活躍事例を掲載する

（3）環境

- ①SDGs達成に向けた取組
 - 省エネルギーの取組、再生可能エネルギーの利用開始、新規設備投資により、製造工程において排出されるCO2排出量削減を達成する
- ②2030年に向けた指標
 - CO2排出量の50%削減を目指す（2019年度▲t→2030年度●t）
- ③指標に対する進捗測定
 - 総務部が年1回CO2排出量を測定し、自社のHPに公表する



SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（要件2）

	項目	具体的取組	対応するSDGs ゴール
☑	過度な長時間労働が行われていない	●●●●● ●●●●●	8 働きがい と経済成長
☑	外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	●●●●● ●●●●●	8 働きがい と経済成長 10 人や国の 不平等をなくす
☑	多様な人材（高齢者、女性、外国人等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	●●●●● ●●●●●	5 働きがい と経済成長 8 働きがい と経済成長 10 人や国の 不平等をなくす
☑	労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	●●●●● ●●●●●	4 働きがい と経済成長 8 働きがい と経済成長 9 産業と 雇用の質を高める
☑	自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	●●●●● ●●●●●	7 安全な エネルギー 13 気候変動に 適応する
☑	廃棄物の削減及び管理を適切に行っている	●●●●● ●●●●●	12 つるね 資源を 持続的に 消費する
☑	紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	●●●●● ●●●●●	16 平和と公正 な社会を つくる
☑	知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	●●●●● ●●●●●	9 産業と 雇用の質を 高める
☑	地域資源の積極的利用（地産地消、地産外消）を行っている	●●●●● ●●●●●	8 働きがい と経済成長 13 気候変動に 適応する

SDGsをめぐる動向

1. 普及から「行動の10年」へ

- 2019年SDGsサミット（国連総会）
- SDGs実施指針改訂

2. 進捗の評価が次の一大テーマ

- 232グローバル指標のローカル化、カスタマイズ、ビッグデータや地図情報を活用した計測など
- 定量的評価（SDG Report, Index and Dashboard, etc.）と定性的評価（GSDR, SDGs白書）
- 自治体による推進企業認定と、被認定企業のサポート
- 金融機関の評価（ESG投資、サステナビリティ投資、インパクト投資）

3. SDGsのローカル化

- SDGs未来都市（60都市、20モデル）
- 地方創生SDGs金融

4. 企業による活動の本格化

- 消費者の動向変化
- 投資家の動向
- サプライチェーン全体のマネジメント

5. 新型コロナウイルスの影響



<https://nextpublishing.jp/book/11031.html>

本格化する先進企業の取り組み

6つのチャレンジの実績・進捗と今後の取り組み

チャレンジ	2020年実績	2025年目標
1. 環境CO2ゼロ	2020年グローバル全体平均排出CO2削減率の90%削減(2010年比)を目標 【取り組み】 ・「ゼロエミッション」目標を達成するための削減率の向上に中長期的に取り組む ・ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車の導入によるCO2削減率の向上 ・材料の削減、廃棄物の削減など、CO2削減率の向上 ※ 2020年 European Vehicle CO2削減率の約1.5倍	2050年グローバル全体平均排出CO2削減率の100%削減(2010年比)を目標 【取り組み】 ・「ゼロエミッション」目標を達成するための削減率の向上に中長期的に取り組む ・ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車の導入によるCO2削減率の向上 ・材料の削減、廃棄物の削減など、CO2削減率の向上 ※ 2020年 European Vehicle CO2削減率の約1.5倍
2. ライフサイクルCO2ゼロ	ライフサイクル全体でのCO2排出ゼロを目指す 【取り組み】 ・材料の削減・廃棄物の削減、および製品でのCO2削減率の向上 ・製品でのCO2削減率の向上 ・ライフサイクル全体の削減率の向上	2050年ライフサイクル全体でのCO2排出ゼロを目指す 【取り組み】 ・材料の削減・廃棄物の削減、および製品でのCO2削減率の向上 ・製品でのCO2削減率の向上 ・ライフサイクル全体の削減率の向上
3. 工場CO2ゼロ	2020年工場CO2排出ゼロを目指す 【取り組み】 ・工場全体のCO2削減率の向上 ・工場全体のCO2削減率の向上 ・工場全体のCO2削減率の向上	2050年工場CO2排出ゼロを目指す 【取り組み】 ・工場全体のCO2削減率の向上 ・工場全体のCO2削減率の向上 ・工場全体のCO2削減率の向上
4. 水資源インパクト最小化	各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理 【取り組み】 ・水とエネルギーの両方から削減を目指す ・工場全体のCO2削減率の向上 ・工場全体のCO2削減率の向上	2050年各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理 【取り組み】 ・水とエネルギーの両方から削減を目指す ・工場全体のCO2削減率の向上 ・工場全体のCO2削減率の向上
5. 循環型社会・システム構築	日本で唯一の「循環型・リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 【取り組み】 ・「エコな素材を使う」「部品を長く使う」「リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・2016年から、世界初の「循環型・リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・Toyota Global 100 Diamond Project ・Toyota Global Camo-Car Recycle Project ※ Diamond Project(ダイヤモンド)は、リサイクルの国際システム	2050年日本で唯一の「循環型・リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 【取り組み】 ・「エコな素材を使う」「部品を長く使う」「リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・2016年から、世界初の「循環型・リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・Toyota Global 100 Diamond Project ・Toyota Global Camo-Car Recycle Project ※ Diamond Project(ダイヤモンド)は、リサイクルの国際システム
6. 人と自然が共生する未来づくりへ	自然環境活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ 【取り組み】 ・「自然共生型」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・2016年から、世界初の「循環型・リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・Toyota Green Wave Project ・世界をつなぐ「Toyota Today for Tomorrow Project」 ※ 2020年「Toyota ESG Project」 ※ SDG(Sustainable Development Goals)の国際システム	2050年人と自然が共生する未来づくりへ 【取り組み】 ・「自然共生型」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・2016年から、世界初の「循環型・リサイクル」の国際システム「グローバル循環」を構築 ・Toyota Green Wave Project ・世界をつなぐ「Toyota Today for Tomorrow Project」 ※ 2020年「Toyota ESG Project」 ※ SDG(Sustainable Development Goals)の国際システム

トヨタ環境チャレンジ2050に関連する主要SDGs



サプライチェーン全体のマネジメント

登録は無料、販売価格も生産者が決定。
ヤマト運輸が伝票を印字して持って来てくれるサービスも。



SDGsから考える中長期目標と経営計画



未来共創推進事業 「STI for SDGs」アワード



ITや科学技術イノベーションを活用したベンチャー企業・中小企業

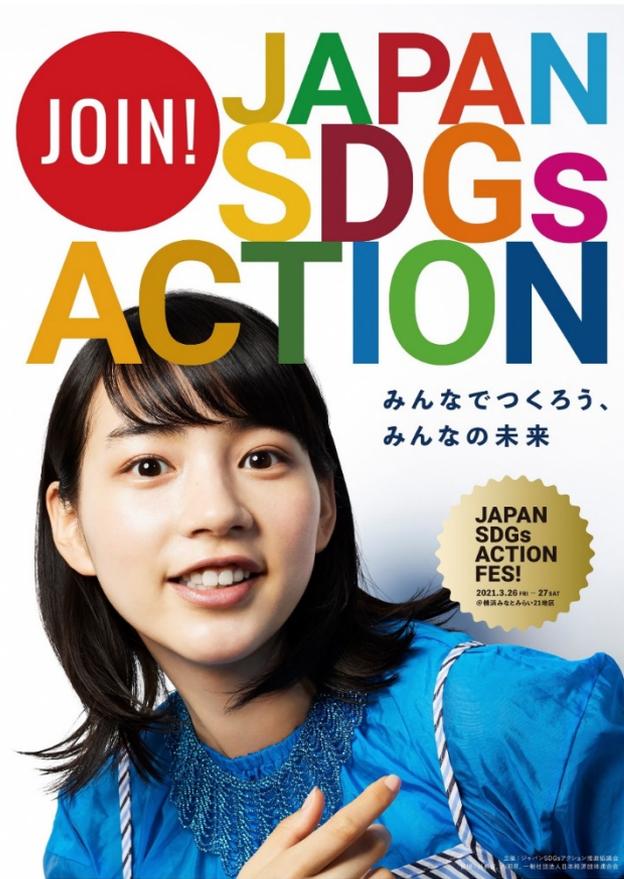
UPcycle !!
Life jacket up cycle
アニメページェン株式会社



「誰一人取り残されない」を実現したビジネスモデル

ファッション業界の取り組み

ジャパンSDGsアクション



(主催)

ジャパンSDGsアクション推進協議会

(会長：蟹江憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

(目的)

日本におけるSDGsのさらなる認知拡大と、国連が提唱するSDGs達成に向けた「行動の10年」に沿った具体的な行動に移す取り組みの推進

<主な取り組み>

(プロモーション活動)

- ・推進協議会ポータルサイト
- ・「SDGs People」による発信
- ・SDGs白書

(SDGsアクションフェスティバル)

- 2021年3月26日(金)、27日(土)に横浜みなとみらい2I地区で開催
- ・ジャパンSDGsアクションイベント(仮称)
 - ・グローバルアクションイベント(仮称)



ジャパンSDGsアクション推進協議会メンバー
(設立時)



いまこそSDGs

コロナによって「持続不可能」な世界が明らかに

→解決先送りの「つけ」

→さらなる先送りは他の課題での深刻な被害に（気候変動、海洋汚染、食料難・・・）



コロナ後に求められるのは経済・社会・環境のバランスの良い成長

CSV（共有価値：三方よし、本業を通じた社会課題の解決）を超えた

SDGs

四方よし。売り手よし、買い手よし、世間よし、**未来よし**

1 貧困をなくそう



ターゲット1.2

2030年までに、各国で定められたあらゆる面で貧困状態にある全年齢の男女・子どもの割合を少なくとも半減させる。



コロナ発生前

2019年の正規の職員・従業員数は前年から18万人増加しているのに対し、非正規の職員・従業員数は前年から45万人増加している*1。こうした非正規雇用者の増加が経済格差につながる可能性も指摘されていた。



コロナ直面時

外出自粛等で営業に支障をきたす業種もあり、7月の非正規雇用者が前年同月比で約130万人減少し*2、正規雇用者と比較して不利な状況に置かれ、経済格差が更に広がっている。生活者の経済的な不安を払拭し、相対的な貧困の発生を防止する必要がある。



コロナ経験後

テレワークに関する労働需要など、労働が必要な産業が変化する。SDGsを基準に、変化後の産業構造に対応する産業構造の転換をおこない、貧困の発生を防止する。

変化を乗り越えるために必要なアクション >>>



政策

- ・補助金、税制政策などを通じて早急に産業構造転換を図る
- ・現金給付、学校給食、児童手当等の社会的保護システムの迅速な拡大
- ・新たな産業で求められる知識や技能を習得する学習機会の提供



企業

- ・労働環境の変化に応じた産業分野の開発・育成、シフト（大企業）
- ・ライフサイクルに応じた多様な働き方を活用した離職率の削減



個人

- ・新たな産業で求められる技術や知識の獲得
- ・多様な働き方とライフサイクルを考慮した職業選択プランの検討

*1：独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト「国内統計：雇用形態別雇用者数」

*2：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）2019年（令和元年）平均（速報）」



ターゲット7.2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



コロナ
発生前

日本国内の再生可能エネルギーの利用は年々増加しているものの、2017年時点の最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率は、11.2%にとどまる*1。



コロナ
直面時

移動やビジネスの減少に伴い、電力需要が下がっている反面、テレワーク等により電力需要が分散している。家庭における太陽光発電等、自律分散型の電力を奨励し、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



コロナ
経験後

経済活動の再開に伴い、エネルギー需要が高まることが見込まれる。脱炭素、グリーンリカバリーを視野に入れ、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。

変化を乗り越えるために必要なアクション



政策

- ・蓄電池普及策、VtoG推進などによる再エネのレジリエンス向上と普及の促進、技術開発への研究費の増額
- ・化石燃料補助金から再エネ補助金へのシフト



企業

- ・自然エネルギーを購入するだけでなく自社で太陽光等を作り出し、使用する
- ・RE100等への参加
- ・テレワーク勤務時の再エネ調達の推奨



個人

- ・自然エネルギーを取り扱う電力会社の選択・利用
- ・電気自動車へのシフト

*1：外務省「SDGグローバル指標(SDG Indicators)」

コロナからの変革が変革へのラストチャンス



1. コロナ禍で世界が「持続不可能」だったことが明らかに
 - コロナ後は持続可能にすることが重要
 - 経済・社会・環境の調和のとれた成長が必要
2. マスクと手洗いは、一人の行動の集積が社会変革になることを実証
3. ただでさえ達成困難なSDGsがコロナ禍によりさらに困難に
 - 実現しないことは地球と人類の存続がさらに危うくなるという危機感
4. 課題解決の「先送り」のつけを出さないためにSDGsが道しるべに